



DX支援コミュニティ（DX共創ラボin九州コミュニティ） 紹介及び経済産業省事業概要

2023年2月21日

DX共創ラボin九州コミュニティ 総括事業代表者
株式会社産学連携機構九州

代表取締役社長 前田 真

本件事業について

経済産業省の地域未来DX投資促進事業の九州における採択事業の1つです。

- 経済産業省の令和4年度の事業で、企業のDXの取り組みについて、専門的な構成員からなるコミュニティが伴走型の支援を行うことに対して補助が行われます。

地域未来DX投資促進事業

令和4年度概算要求額 25.9億円（11.7億円）

(1)、(2)地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課
地域経済活性化戦略室

(3)商務情報政策局情報技術利用促進課
中小企業庁経営支援課

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各国では非接触・リモート社会構築の基礎としてのデジタル投資の動きが加速しています。
- 地域企業が、今後も地域経済を支える主体として事業活動を継続していくためには、こうした動きに取り残されることなく、デジタル投資による業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を実行していくことが必要不可欠です。
- このため、以下の事業により、地域未来牽引企業等のDXを支援します。
 - ①地域企業のDX実現に向けて地域全体で取り組む支援活動の促進
 - ②地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせた新たなビジネスモデルの構築促進
 - ③デジタル人材を育成・確保するためのプラットフォームの構築等

成果目標

- ①事業年度から事業年度の3年後までの間において、地域DX推進コミュニティが支援活動を実施する地域における「地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者」からなる企業群の労働生産性の伸び率が6%以上増加することとします。
- ②事業終了後3年を経過した日までに売上計上が予定される実証企業群の新製品・サービス、新収益モデル件数割合を50%以上とします。
- ③事業終了年度の令和8年度までに、地域企業のDXを進められる人材を1,000人育成することを目指すこととします。

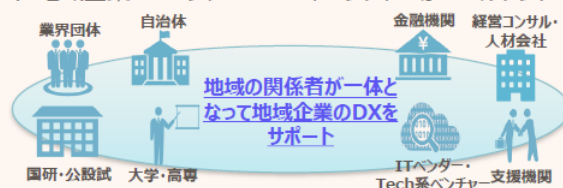
条件（対象者、対象行為、補助率等）

①	国	補助（定額）	民間団体等	民間企業
②	国	②-1 補助（2/3, 1/2）		民間企業等
		②-2 委託		民間企業等
③	国	委託		民間企業等

事業イメージ

(1) 地域DX促進活動支援事業

- 地域企業の経営・デジタルに関する専門的知見・ノウハウを補完するため、産学官金の関係者が一体となったコミュニティが実施する以下の支援活動に要する費用を補助します。
 - i) 地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援
 - ii) 地域企業とITベンダー・Tech系ベンチャー等とのマッチング



(2) 地域デジタルイノベーション促進事業

1. 地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせ（X-Tech）、新たなビジネスモデルの構築に向けて企業等が行う実証事業（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善）に要する経費を補助します。
2. 経産省HPで公開中の公設試験研究機関の保有機器等の検索システムを更新するとともに、地域未来牽引企業の経営状況や、兼業副業人材受入れに関する取組・成果等の調査を実施します。

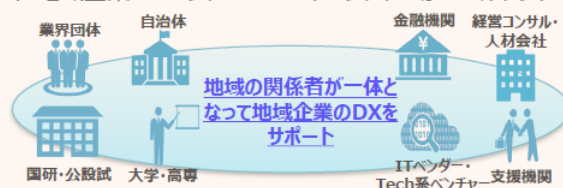
(3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業

- 以下の取組により、地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保します。
 - ①基礎的なデジタルスキルを学べるオンライン教育ポータルサイトの整備
 - ②企業データに基づく実践的な課題解決型学習プログラムの実施
 - ③デジタル技術を活用した課題解決型OJTプログラムの実施

対象事業

(1) 地域DX促進活動支援事業

- 地域企業の経営・デジタルに関する専門的知見・ノウハウを補完するため、産学官金の関係者が一体となったコミュニティが実施する以下の支援活動に要する費用を補助します。
 - i) 地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援
 - ii) 地域企業とITベンダー・Tech系ベンチャー等とのマッチング



0

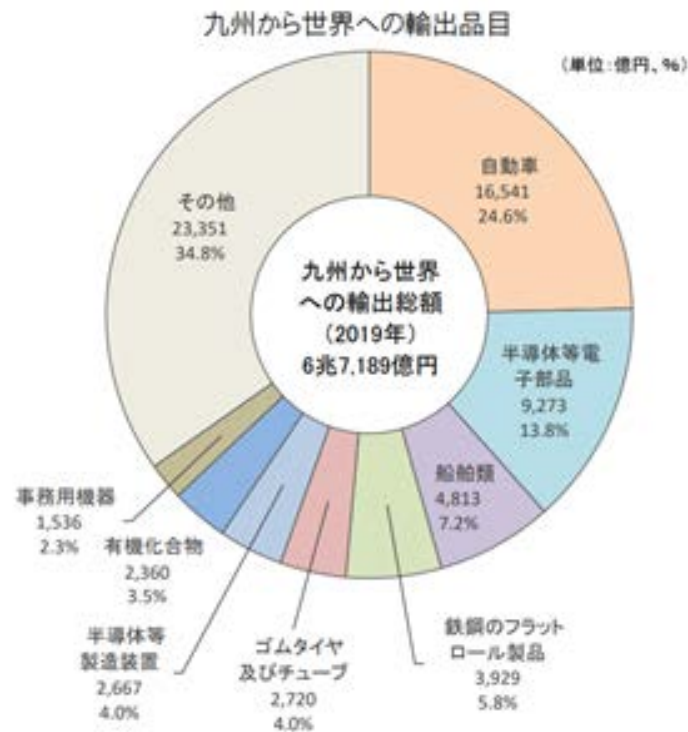
© DX共創ラボin九州コミュニティ

1

支援対象地域の概況

【九州地域の特徴】

- 九州は地理的に、貿易・観光・留学などで**アジアとの緊密度が高い**という特徴がある。
- 産業構造は、第一次から三次産業までバランスよく構成されている中でも、自動車、半導体、みそ・しょうゆ・焼酎などの発酵食品、バイオ・医療・化粧品、環境リサイクルや再生可能エネルギー、畜産・野菜・米・果樹などの多様な農林水産物などが特徴的である。

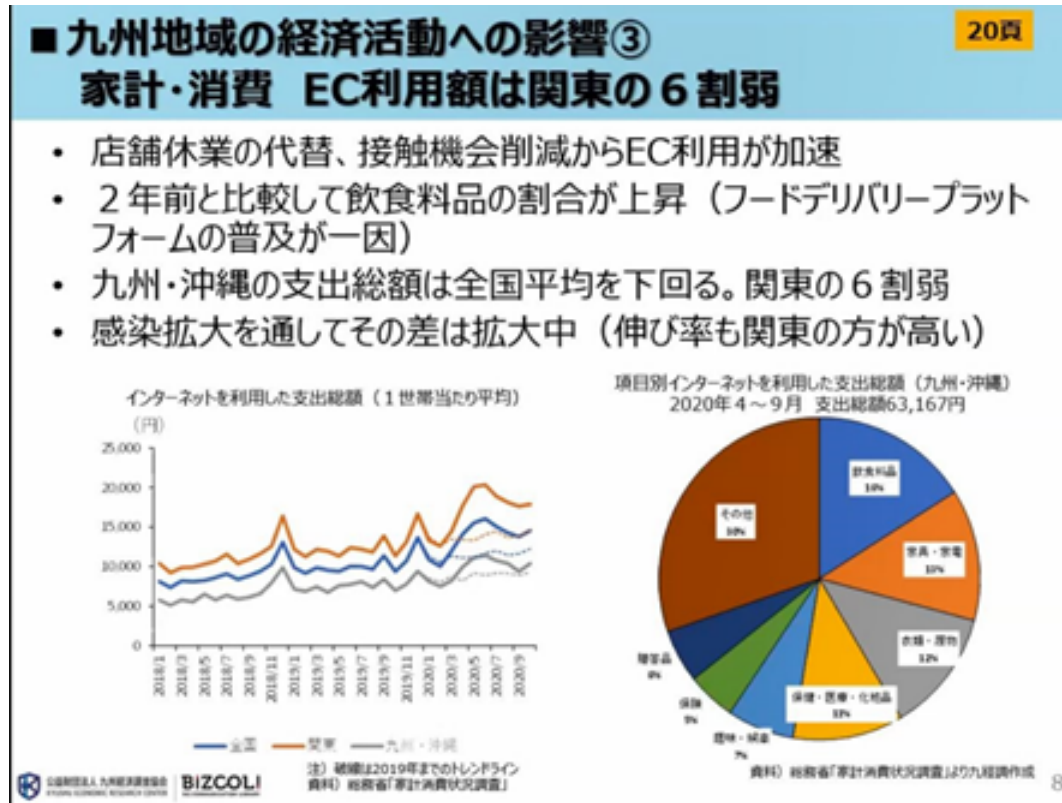


(出典：九州経済産業局 (2021年3月))

支援対象地域の概況

【新型コロナウイルス感染症の拡大】

- 新型コロナウイルス感染拡大と対策の長期化により、九州域内においても、宿泊・飲食・運送などのサービス業を中心に、販売や利益の減少などで影響が生じた。同時に、感染症の拡大に関連して、接客・サポート、サービス提供、支払いなど様々な場面においてデジタル化未達成部分で感染拡大と人件費（固定費）の両面から企業経営を圧迫した。



（出典：九州経済調査協会（2021年6月））

支援対象地域の概況

【少子高齢化と労働力不足】

- 少子高齢化に加えて、全国的に人手不足が顕著なのは、建設、運送、介護・福祉、サービス、飲食、医療などの業種であるが、**人数の不足よりも求人と求職とのミスマッチの影響**が出ており、就業者の補充と入れ替わりが進まないため、**各産業において従業員の高齢化、既就業者への負担増大、技術伝承や改善の遅れ**など、あらゆる面で産業の活性化や改善を阻害している状況にある。

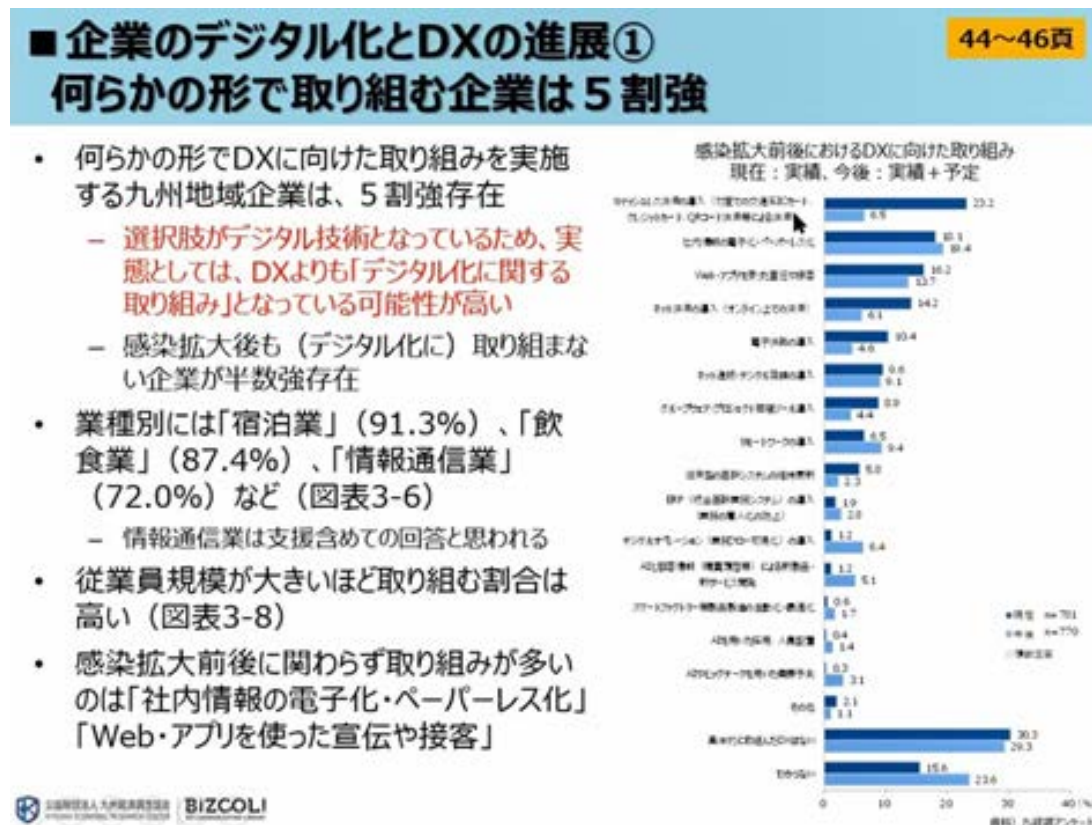
【デジタル化・DXに関する現状】

- ①**電子商取引や電子決済の活用**は、全国的に形の上では進んできているが、家計における利用額でみると、**関東の6割弱**にとどまっている。加えて、その内容をみると、従来人手をかけて行っていたものを**デジタル化できたのは、商品選定と代金決済くらい**にとどまる。顧客情報収集、サポート、カスタマイズ、組み合わせ、納品などの作業については、顧客に入力やコンテンツ検索などに手間をかけているだけで、改善の余地があるほか、**レコメンドや広告に関しては、全くの発展途上**にとどまる。コンテンツの信頼度に関しても、大きく改善をはかる必要がある。
- ②農林水産物に代表される九州内の主な生産活動については、**生産者が高齢で、長期就業者が多いことや、多くが零細規模であることから、デジタル化が進んでいない**。一方で、多様な農林水産業のプレーヤーがいることから、DXに取り組む農林水産関連企業が一定数存在することも現状として捉えられる。

(出典：九州経済調査協会 (2021年6月))

支援対象地域の概況

- ③自動車や半導体等の生産活動は、設備型産業の特徴として、合理化や機械化に向けた継続的な活動が活発であるが、九州の産業全体で見ると、デジタル化に積極的に取り組んでいるのは5割にとどまっており、取り組み内容も「ペーパーレス化」、「ホームページを活用した告知活動」など、極めて限定されている。クラウド化した様々な電子化データ、取引データ、センサーデータ、カメラ画像、人やモノ・農林水産物・資源などに関するメタデータ、気象データなどデータ連携によって、商取引や決済はもとより、レコメンドや情報提供、経営判断やマーケティング活動、建物設備の制御や屋外を含む生産活動など、多様な活動が想定されるが、ほとんど着手されていないのが現状である。



(出典：九州経済調査協会（2021年6月）)

▶ 今年度の支援概要（ポンチ絵）

地域企業がデジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革（DX）を実行するための、新たなビジネスモデルの構築、デジタル人材育成、プラットフォーム構築等の活動を、コミュニティ構成員が地域企業に対し伴走支援する事業。（令和4年度 経産省補助事業）

◆期 間：令和4年7月～令和5年3月（令和4年度のみ補助事業）
以降5年間継続予定（令和5年度以降は受益者負担で推進。）

◆対象地域：九州全県 ※2023/1現在 福岡・佐賀・大分・長崎・鹿児島

DX共創ラボin九州コミュニティ
〈各構成員〉

株式会社HTSライズ
産学連携機構九州
Works ID
Deel
HaKaL
イー電子
FARVAL

（九州大学）（唐津市・北九州市）（産総研）（地方銀行）

①戦略策定支援
②実現・マッチング支援



③シンポジウム開催



DX支援対象地域企業
〈地域未来牽引企業等〉

Digital transformation

九州 Kyushu

DX 地域共創シンポジウム
@唐津（11月）



DX 地域共創シンポジウム
&総会 @福岡（2月）



➤ DX共創ラボin九州コミュニティの構成員

企業名	所在地	業務概要	本事業での役割等
(株) 産学連携機構九州	福岡	技術移転及び産学官連携事業	総括責任、DXコンサルティング
(一社) IT経営コンサルティング九州	福岡	ITコンサルティング (IT経営等)	DXコンサルティング
(一社) ジャパン・コスメティックセンター	佐賀	コスメティック産業集積と雇用創出団体	唐津地域企業DX支援
福岡地域戦略推進協議会	福岡	福岡都市圏に関わる産学官民連携組織	協議会会員向けDX支援
(株) フォーバル	東京 (福岡)	次世代経営コンサルティング	DXコンサルティング
(株) Fusic	福岡	各種Techソリューション提供事業	DX、ITコンサルティング及び主にAI、クラウド構築等
NECソリューションイノベータ (株)	東京 (福岡)	SIベンダー	DXコンサルティング及び主にITソリューションマッチング等
(株) HTSライズ	福岡	SIベンダー	DXコンサルティング及び主にITソリューションマッチング等
エコー電子工業 (株)	福岡	SIベンダー	DXコンサルティング及び主にITソリューションマッチング等
ワークスアイディ (株)	東京 (福岡)	DX、ITソリューション等	DXコンサルティング及び主にAIソリューション等
(株) 構造計画研究所	東京 (熊本)	大学、研究機関と実業界をブリッジするデザイン&エンジニアリング事業	各種Tech系ソリューション、解析等
(株) DeeL	福岡	SaaS、D2Cソリューション事業	AI等のTechソリューション支援等
(株) HaKaL	福岡	化学計測手法の開発、各種計測キットの開発・販売等	実証実験等に関わる分析手法支援等

➤ DX支援対象企業支援内容

- 令和5年度以降は原則的に受益者負担でコミュニティが運営される予定。
- 今年度に限っては経済産業省の予算で行う下記の支援メニューにて取り組み中。

メニュー1：DX戦略策定支援

◆ 支援企業の中長期的な経営目標・ビジョンとその達成に向けた道筋について、DXの視点を踏まえた策定を支援します。

- ✓ 経営者・経営層とのインタビュー・ディスカッションを通じたビジョンの明確化
- ✓ ビジョンと現状のギャップ分析による課題の明確化
- ✓ ビジョン実現に向けた中長期的な道筋（戦略）の策定

メニュー2：DX実現・マッチング支援

◆ 支援企業が既に取り組んでいる、または計画・構想しているDXの実現を支援します。

- ✓ 各種データの収集・分析を通じたデータ利活用計画の策定
- ✓ データサイエンティスト等人材の派遣による貴社内人材の育成
- ✓ 実証実験の企画・計画や補助金の申請
- ✓ 具体的な投資計画や事業計画

➤ DX支援対象企業

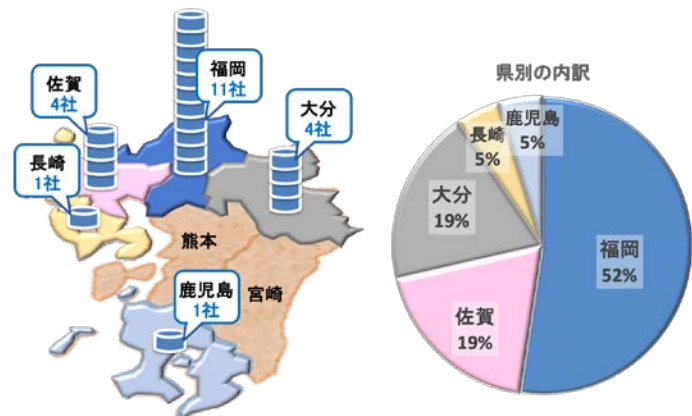
- ◆ 対象企業数（21社）
- ◆ 地域未来牽引企業：6社/21社中
- ◆ 所在地：福岡（11）、佐賀（4）、大分（4）、長崎（1）、鹿児島（1）
- ◆ 産業分類（大分類）：農業（1）、建設業（2）、製造業（6）、運輸業（3）
不動産業（2）、卸売業（3）、卸売・小売業（2）
技術サービス業（1）、飲食サービス業（1）
- ◆ 本事業支援における支援対象企業の目的・解決する事項、特徴等（主な内容）
 - ✓ DX戦略を確定し、DX認定支援
 - ✓ DX戦略を策定し、IPO実現のための経営課題等対策支援
 - ✓ 経営戦略への道筋としての農業のスマート化実現支援等
 - ✓ 抜本的なデジタル化への道筋と経営戦略との紐付け支援等
 - ✓ 経営戦略実現のためのDX人材の育成計画等支援

<本コミュニティの特徴>

- ✓ 各クライアントにつき、リーダー（構成員）が中心にDX支援していくが、特に専門性が必要な技術課題(AI、分析、既存ソリューション等)が必要とされた場合、他の構成員企業をサポート企業として共同で支援展開

➤ DX支援対象企業

✓ DX対象地域企業：九州内 県別、業種別



▶ 来年度以降のDX共創ラボin九州コミュニティの活動等

・コミュニティの設立経緯

九州内の各産業において、就業構造や就業者が抱える問題点をデジタル化・DXにより克服していかなければ経営環境の変化に対応できないことから、産官学の関係機関と協力しながらサービス提供をしていたところ、本事業の目的と合致したことからコミュニティを組成しました。

・今年度の実績結果からの所感

比較的、ツールの導入をDXと捉えているクライアントが多いことから、データやICTを通してどのような価値提供を進めるかの経営戦略の議論に終始したケースが多かった。また、クライアント企業にとって、今回実施した、このような経営戦略について外部のコンサルティング企業を活用することは稀なので、改めて地場企業のDXに関わるニーズ等を感じた。

・今後の活動の方向性

今回の伴走支援を通して新規事業や投資計画を明確にされたクライアントのうち、次年度以降の具体的な活動計画を実施する意向をもつ企業に関して、引き続きの支援を展開する。また、コミュニティ内の構成員間の交流を通して、本事業では対象にできなかった他のクライアントに対して共同支援を進める事例も今後出てくる可能性があり、コミュニティの活動を具体的活動計画に落とし込んでいきたい。

・自走化への道筋：受益者負担の考え方、構成員等の連携等、広報活動の強化等

次年度以降は構成員間のコミュニケーションを継続しながら、各社のクライアントや顧客開拓に際してコミュニティでノウハウを補いながら、有償の価値提供を進めていく予定。コミュニティの継続的な維持・運営等については、新たな顧客開拓および本活動に準じた事業等の開発・参画にて資金等確保していきたい。